



CSR
report
2012

興銀リース株式会社



興銀リースグループは、企業理念に基づいて、
多様化・高度化するお客さまのファイナンスニーズにお応えし、
ご満足とご信頼をいただけるよう努めてまいります。
そして、事業基盤と収益力の強化を図るとともに、
企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を
事業活動の基本に据えた組織運営を行うことにより
企業価値を一層高めてまいります。

Challenge Change Create

編集方針

本CSRレポートは、興銀リースグループのCSR(企業の社会的責任)への取り組みについて、ステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えすることを目的に発行しています。

このレポートを通じて、「お客さま」「株主・投資家の皆さま」「社員」「環境・社会」といったそれぞれのステークホルダーとのかかわり合いにおいて、当社グループが取り組んでいるCSR活動についてご紹介しております。

報告対象期間

2011年4月から2012年3月まで
(一部期間外の取り組みを含みます。)

報告対象範囲

興銀リースグループ全体を対象としています。

Contents [目次]

トップメッセージ	03
興銀リースグループの事業概要	05
興銀リースグループのCSR	07
コーポレート・ガバナンス/内部統制	09
コンプライアンス/リスクマネジメント	10
お客さまとともに	11
環境・エネルギー分野、医療・介護分野への取り組み	
お客さまのニーズに対する最適なソリューションの提供	
お客さまの海外進出へのサポートの拡充	
グループ会社が提供するソリューション	
株主・投資家の皆さまとともに	19
株主・投資家とのコミュニケーションについて	
社員とともに	21
ワーク・ライフ・バランス	
多様な人材活用	
社員一人ひとりの成長のために	
環境・社会への取り組みについて	25
環境への取り組みについて	
社会貢献活動への取り組み	



佐藤忠良作「冬の子供」(1964年)とともに

代表取締役社長

阿部 勲

「社会から信頼と評価を得られる 企業グループであり続けます」

2011年3月に発生した東日本大震災以降、被災地域の方々が復興に向け着実な歩みを進める姿に、私たちは心から勇気づけられました。興銀リースグループは、これまでさまざまな形で復旧・復興支援に取り組んでまいりました。特に、リース会社としてなし得る機能を最大限に活かし、被災地の復旧作業や継続・再開を目指す企業活動を迅速かつ機動的な対応でサポートしてまいりました。復興に向け残された課題の克服には長い時間がかかると想定されますが、私たちは、これからも長期的な視点に立ちグループを挙げてご要請、ご期待にお応えしてまいります。

私たちの事業は、金融とモノとのかかわりを通して、

社会・経済や環境と密接に結びついております。私たち興銀リースグループは、「CSR活動」を積極的に推進し、社会から信頼と評価を得られる企業グループであり続けることで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。

「堅固なコーポレートガバナンス体制を 一層強化します」

興銀リースグループは、社会的存在である企業の責任と役割を果たし続けるため、堅固なコーポレートガバナンスを確立し、経営と財務の健全性の一層の向

上に努めてまいります。独立性の高い社外役員を選任により外部の視点を取り入れた経営体制を構築するとともに、役職員へのコンプライアンス指導の徹底やグループ会社を含む内部統制システムの構築・運用、事業活動の中で発生するさまざまなリスクを迅速かつ的確に管理する体制の整備、さらには国際規格である品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得し、事務品質の維持・向上を図るなど内部管理態勢の充実を図っております。また、企業活動の透明性を確保するため、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに対し、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示を行ってまいります。

「法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップに取り組めます」

興銀リースグループでは、2011年度から3か年の第3次中期経営計画をスタートさせました。計画では、リーマンショック以降の金融危機など環境激変への対応を通じて再認識した当社グループの「強み」と「課題」を踏まえ、「法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を基本目標に、計画達成に向けグループを挙げて取り組んでおります。

私たちは、多様化するお客さまのニーズに対し、金融サービスを通して最適なソリューションを提供することが社会への重要な貢献と考えております。本計画の実践を通じ、グループの総合力と専門性を向上させ、より付加価値の高い金融サービスの拡充を図るとともに、社会的課題である環境・エネルギーや医療・介護の分野への取り組みも積極化してまいります。

「アセアン諸国を中心にアジア地域での サービス体制を強化します」

近年、アセアン諸国を中心に急成長を続けるアジア地域は、生産拠点としてだけでなく新たな消費地として注目され、製造業のみならずさまざまな日本企業の進出が加速しております。興銀リースグループは、現地有力パートナーとのタイアップにより同地域でのネットワークを拡充し、変化の激しい各国の金融環境や税務・会計制度に対応した金融サービスを提供することで、日本企業のグローバル化をサポートしてまいります。併せて、海外展開を担う人材の育成にも力を

入れ、海外トレーニー派遣や語学研修などの育成プログラムの充実化を進め、海外サポート体制の強化を図ります。

「環境問題に全力で取り組みます」

本来、リース事業はモノの価値を最大限に利用することで3R(Reduce・Reuse・Recycle)を実践し、循環型社会の形成、産業廃棄物の適正処理に大きく貢献しております。さらに、興銀リースグループは、社会的課題である環境・エネルギー関連事業を重点分野に位置付け、省エネ・高効率の環境配慮型物件や再生可能エネルギーをより効果的に導入できるように、専門セクションが解決プランの提案を行うなどお客さまの環境・エネルギー対策を積極的にサポートしております。また、当社グループ自身の事業活動に起因する環境負荷を低減すべく、当社および国内関係会社9社を対象としてISO14001の認証を取得し、グループ全体で環境目標の達成に努めております。

「社員の成長と安心をサポートします」

興銀リースグループの強みである機動性と専門性を十分発揮するためには、多様な人材の活用により組織を活性化させるとともに、社員一人ひとりの成長と安心をサポートすることが極めて重要であると考えます。各種研修プログラムやキャリアアップ制度など人材育成支援の充実を図るとともに、社員が思う存分自身の力を発揮でき、安心して仕事に打ち込めるよう仕事と家庭の両立、ワーク・ライフ・バランスの実現のための職場環境・制度づくりを進めております。当社では、2年毎に外部のリサーチ会社を利用した社員満足度調査を実施しており、「働きがい、満足感とも、引き続き高いレベルにある会社」との評価をいただいております。

興銀リースグループは、これからも広く社会の理解と共感を得ながら成長する企業グループでありたいと考え、CSRを事業活動の基本に据え、金融サービスを通じて広く社会に貢献してゆくことを目指してまいりますので、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



興銀リースグループの 事業概要

興銀リース(株)

興銀リースは1969年に、日本興業銀行(現・みずほコーポレート銀行およびみずほ銀行)が中心となり、我が国の産業界を代表する事業会社および生命保険会社など16社が資本参加する総合リース会社として設立されました。

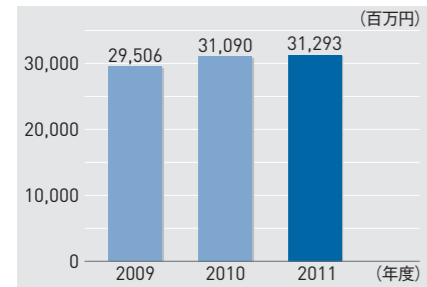
現在では、事業会社・金融機関が有する顧客基盤に基づくグループ会社、専門機能に基づくグループ会社、および海外拠点からなる当社グループを形成しており、お客さまのニーズに機動的に対応しています。

会社情報

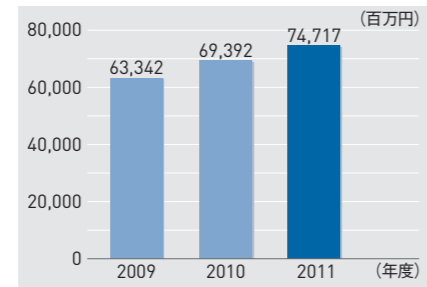
商号：興銀リース株式会社
 資本金：117億6,018万円
 本社所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
 従業員数：連結1,073名 単体539名 (2012年3月末現在)
 設立：1969年12月1日
 事業内容：総合金融サービス

財務情報

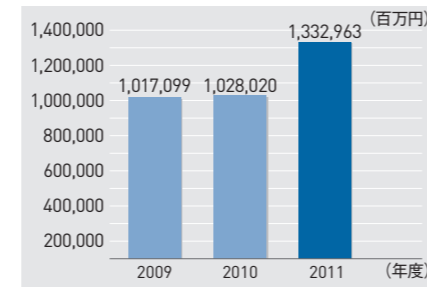
売上総利益



純資産



総資産



拠点一覧

本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6	TEL. 03-5253-6511
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北一条西5-2	TEL. 011-231-1341
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1	TEL. 022-223-2611
大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-96-1	TEL. 048-631-0751
新潟支店	〒951-8061 新潟市中央区西堀通六番町866	TEL. 025-229-7800
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13	TEL. 076-444-1080
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9	TEL. 054-205-3330
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11	TEL. 052-203-5891
京都支店	〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659	TEL. 075-223-1545
大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1	TEL. 06-6201-3981
神戸支店	〒650-0034 神戸市中央区京町69	TEL. 078-392-5440
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22	TEL. 082-249-4435
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-6-8	TEL. 087-823-7321
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2	TEL. 092-714-5671



興銀リースグループの概要

※()内の%の数値は当社の出資比率 (2012年9月30日現在)

■ 顧客基盤の拡大 ~事業会社・金融機関が有する商圏を活用~

IBJL東芝リース(株) (90%) 東芝グループおよび同社取引先が主たる顧客	第一リース(株) (90%) 第一生命取引先が主たる顧客	日産リース(株) (100%) 日産自動車グループおよび同社取引先が主たる顧客
東芝医用ファイナンス(株) (65%) 医療機器のベンダーファイナンス	ユニバーサルリース(株) (90%) 山九グループが主たる顧客	東日本リース(株) (95%) 東日本銀行取引先が主たる顧客
アイエスリース(株) (100%) 医療機器のベンダーファイナンス	東邦リース(株) (28.3%) 東邦銀行取引先が主たる顧客	十八総合リース(株) (17.3%) 十八銀行取引先が主たる顧客

■ 専門機能・サービスの提供 ~リースの機能を補完しメニューを多様化~

興銀オートリース(株) (100%) オートリース	ケイエル・リース&エステート(株) (100%) 建物リース	ケイエル商事(株) (100%) 中古物件売買
ケイエル・インシュアランス(株) (100%) 生命保険募集・損害保険代理	ケイエル・オフィスサービス(株) (100%) 事務受託	

■ 海外拠点(現地法人) ~成長著しいアジアでの積極展開~

興銀融資租賃(中国)有限公司 (100%) 中国現地法人	PT. IBJ VERENA FINANCE (80%) インドネシア現地法人	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. (49%) タイ現地法人
Japan-PNB Leasing and Finance Corporation (10%) フィリピン現地法人		IBJ Leasing (UK) Limited (100%) 英国現地法人

主要な取扱い商品

興銀リースグループは、リース、割賦、貸付などファイナンスに関する専門性とモノに対する知見を活かし、お客さまの多様なニーズに対し最適なソリューションを提供すべく、さまざまな商品を取り揃えております。

ファイナンスリース

お客さまが選定した物件をリース会社が代わって購入し、お客さまに賃貸する取引です。リース期間での合理的な費用計上が可能です。

割賦販売

お客さまが選定した物件をリース会社が代わって購入し、分割払いにて販売する商品です。リースに適さない物件や所有希望の機械設備に活用されています。

国際リース(ファイナンス)

海外で使用される物件に対し、①国内での海外設置型契約、②クロスボーダーリース・延払販売、③現地法人を通じての現地契約等にて対応いたします。

不動産リース

お客さまが負担する建設工事費、不動産取得税等の資金を、「家賃」として費用を長期平準化する商品です。

遊休資産の買取

お客さまの遊休・不要となった各種中古資産の「査定」「買取」を行っています。ホームページからもお問合せを受け付けています。

[<http://www.ibjl.co.jp>]

オペレーティングリース

リース対象物件の将来における中古物件価値を差し引くことで、有利なリース料をご提供できる商品です。全てのお客さまがオフバランス処理可能です。

支払委託

お客さまからの支払委託により工事代金等の支払債務をリース会社が立替払いし、長期にわたり分割払いいただく商品です。ご融資と同様の効果が見込めます。

省エネルギーソリューション

省エネルギー設備やESCOサービスに関するご提案を行い、お客さまのコスト削減および環境貢献をサポートいたします。

オートリース(メンテナンスリース)

各種自動車を対象としたリース商品です。車両管理にかかわる全ての業務がパッケージとなった「メンテナンスリース」により、管理業務負担が解消されます。

生保募集事業

さまざまな経営的リスクに備えるため、生命保険の活用をご提案しております。提携している多くの生命保険会社の中から最適な商品をご提案いたします。

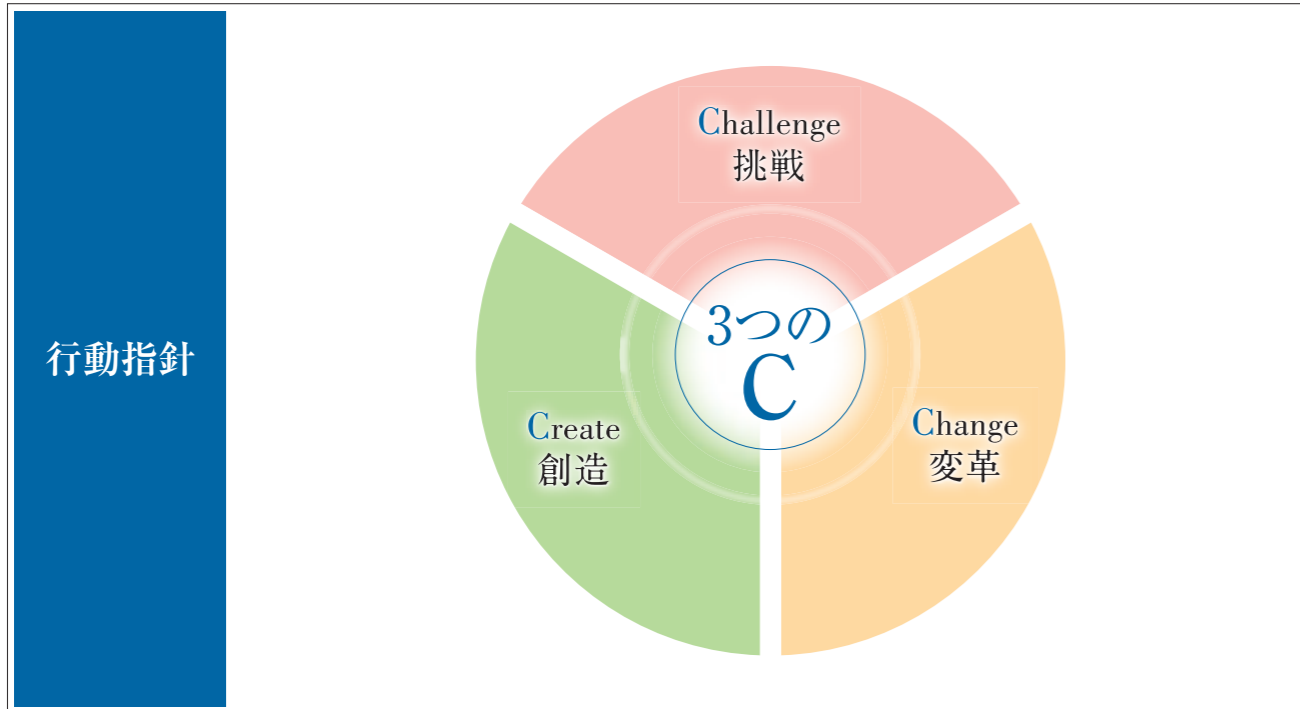


興銀リースグループのCSR

興銀リースグループは、「企業理念」「経営方針」に基づき、コーポレート・ガバナンス(企業統治)、コンプライアンス(法令遵守)等の徹底に努め、「お客さま」「株主・投資家の皆さま」「社員」「環境・社会」といった各ステークホルダーとの互恵関係を築いていくことにより、社会の持続的発展に貢献してまいります。

企業理念 私たちは、豊かな未来へ繋がる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指します。

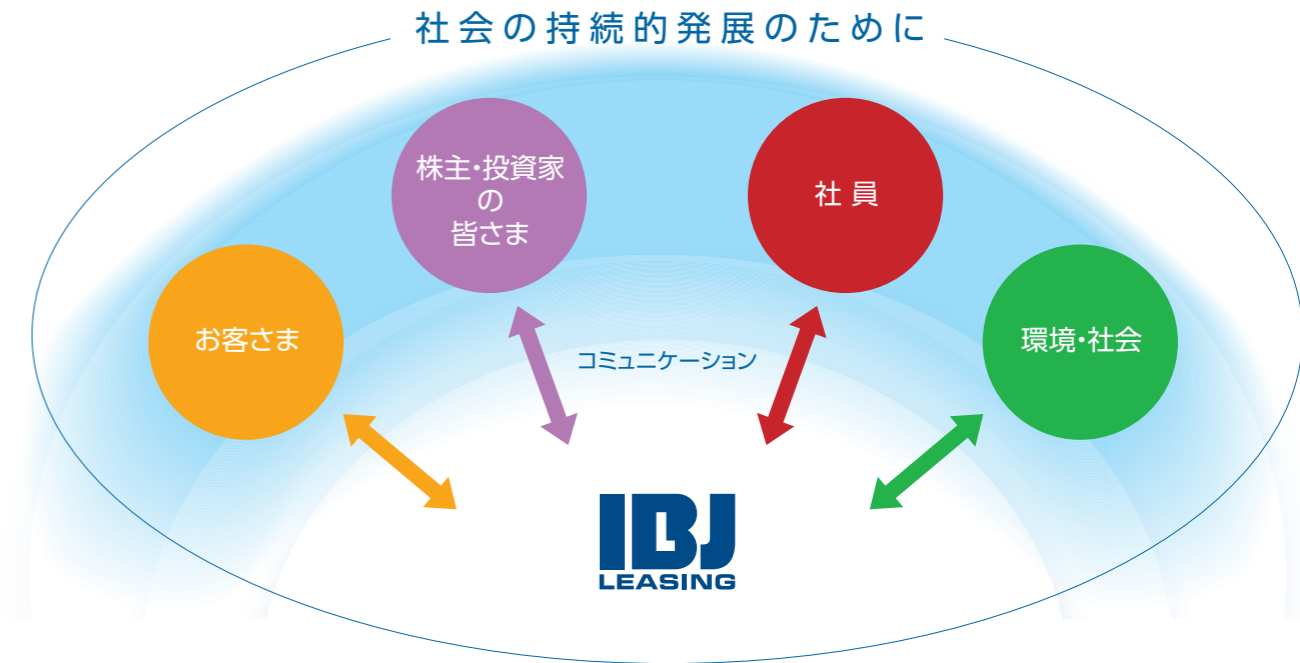
- 経営方針**
1. お客さまのニーズにお応えし、グループの総合力を結集して、的確かつ迅速なサービスの提供を目指します。
 2. 株主・市場からの評価と信頼の一層の向上に努めます。
 3. 積極的な人材の育成・登用と自己研鑽を通じて、活力に満ち、働き甲斐のある会社風土の醸成に努めます。
 4. 法令およびその精神を遵守すると共に、企業としての社会的責任を常に認識し、広く社会の理解と共感を得られる企業グループを目指します。



興銀リースグループのCSRについて

興銀リースグループのCSRとは、事業活動を通じ、企業理念および経営方針を実践していくことです。当社グループはさまざまな事業活動を通じてCSRを推進しており、当社グループで実践しているCSRの仕組みや具体的な取り組みについて、このレポートの中で紹介してまいります。

CSRのイメージ図



お客さま 当社グループの持続的な発展にはお客さまへの貢献が欠かせません。当社グループはお客さまの抱えるさまざまな問題に対し最適なソリューションを提供してまいります。

株主・投資家の皆さま 公平かつ適時適切な情報開示、積極的なコミュニケーション、また安定的な利益還元を通じ株主・投資家の皆さまからの支持を得るよう努めてまいります。

社員 当社グループは、社員を最も重要な経営資源と考え、働きがいのある、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指してまいります。

環境・社会 当社グループの持続的な発展には、環境・社会との良好な関係維持が重要です。これからも当社グループでは、環境・社会への継続的な貢献に努めてまいります。



コーポレート・ガバナンス 内部統制

コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

興銀リースグループは、株主と経営者の関係の規律づけを中心とした企業活動を律する枠組み、すなわちコーポレート・ガバナンスを有効に機能させていくことが長期かつ継続的に企業価値を高めるために必要不可欠と認識し、一層の充実を図っています。

■ 取締役会および執行役員

当社の取締役会は、2012年7月現在7名で構成され、うち2名が社外取締役です。取締役会の議長は、業務執行を兼務しない取締役会長が務め、社外取締役の参加も得て取締役会の監督機能と意思決定の適正を確保しています。また、迅速かつ効率的に業務を執行するため執行役員制度を採用し、CEO以下に業務執行権限を委譲しています。

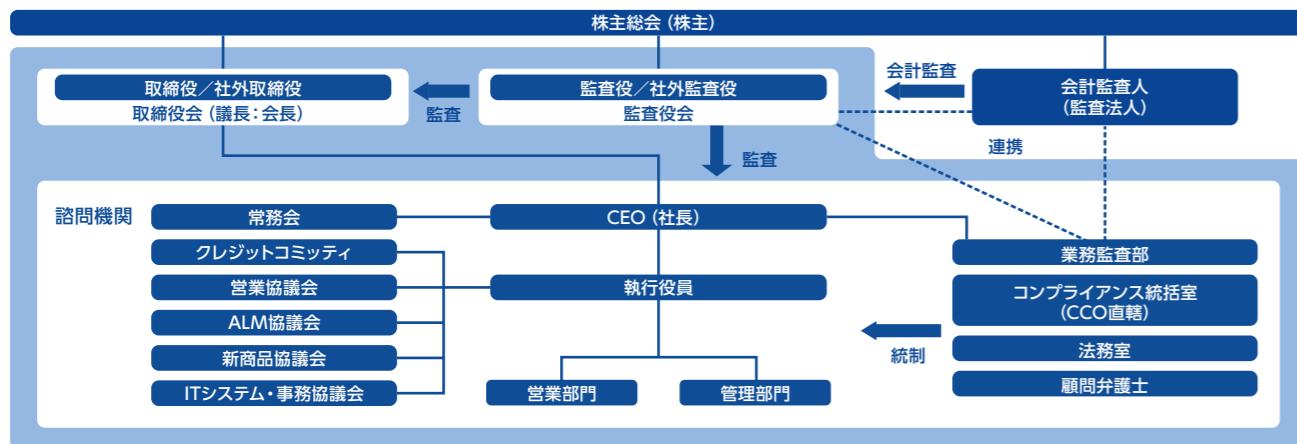
各々の業務執行においては、決裁者を定め責任の明確化を図るとともに、決裁者の判断支援と相互牽制を確保するため、諮問機関(常務会等)を設置しています。

■ 監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役です。監査役(会)は取締役の忠実義務・善管注意義務等の法的義務の履行状況および業務の適正な執行などを監視しております。

監査役は、取締役会、常務会など重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に会合し監査上の重要課題について意見を交換しています。また内部監査部門や会計監査人と緊密な連携を保ち、監査の効率と質の向上に努めています。

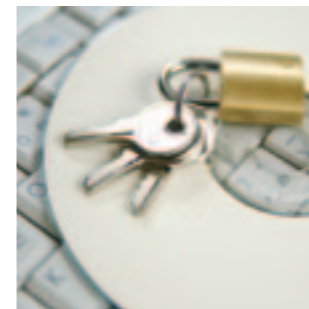
■ コーポレート・ガバナンス枠組図



内部統制

当社グループは、業務の適正な執行を確保するため内部統制の強化に取り組んでいます。現在、当社および国内関係会社12社において会社法に基づく「内部統制システムの整備に関する基本方針」を策定し取締役会で決議しており、決議内容については監査役会の監査を受けています。また内部統制全般を統括する「内部統制統括室」が、内部統制の構築運用状況を毎期取締役会に報告するとともに

必要な改定を行い、更なる整備充実を進めています。金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価・報告制度」いわゆるJ-SOX対応につきましては、法令等に則った適正な評価手続きにより、毎期その整備運用状況の「有効性」を評価し、監査法人から「適正」意見を得ています。



コンプライアンス リスクマネジメント

コンプライアンス

■ 基本的な考え方

興銀リースグループは、「コンプライアンスとは、役員および社員が法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」と認識しています。そして、コンプライアンスを徹底するため「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス統括責任者」および「コンプライアンス統括室」を設置し、コンプライアンス態勢を整備しています。具体的には、右記の諸施策を講ずることにより、コンプライアンス態勢の実効性を確保しています。

- 1 「興銀リースグループの企業行動規範」を定めるとともに、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、遵守の徹底を図っています。
- 2 コンプライアンスの実践計画として毎年「コンプライアンス・プログラム」を策定し、それに則した教育・研修等を通じて、コンプライアンス態勢の浸透を図っています。
- 3 社長直轄の業務監査部が、内部監査の実施を通じて、コンプライアンスの状況を調査・検証し、その報告に基づいて、所要の措置をとる仕組みを構築しています。
- 4 社内通報制度として、コンプライアンス等に係わる相談・報告窓口(ホットライン)を設置するとともに、「内部通報者保護規程」を定めています。

リスクマネジメント

当社グループは、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを的確に把握・分析し、その種類毎に、事前の予防策や発生時の対応策を定め、損失を最小限にとどめる措置を講じています。特に重要度の極めて高い信用リスク、市

場リスクおよび価格変動リスクについては、「統合リスク管理」すなわち各リスクを計量的手法により定量的に把握し、自己資本の一定範囲内にコントロールする仕組みを導入し、経営の安定性確保に努めています。

信用リスク (貸倒や物件価値の低下等によるリスク)	「取引先信用格付制度」をベースに、案件審査のほか、金融庁の金融検査マニュアルに準じた厳格な資産査定を行い、所要な償却・引当を実施するなど信用リスクを適切に管理しています。
市場リスク (金利、株式等の変動によるリスク)	常に市場の動向を計測・分析し、ALM(資産・負債の総合管理)の手法により金利等の変動リスクを適切に管理しています。関係部の担当役員をメンバーとする「ALM協議会」において、月次でのALM運営方針や損失の限度などを決定しています。
価格変動リスク (オペレーティングリースの見積残存価額等の変動によるリスク)	各対象物件の中古マーケットの価格動向などを定期的にモニタリングし、将来見積価格の変動リスクを適切に管理しています。
事務リスク (事務の不適切な処理によるリスク)	社内イントラネット上で閲覧可能な各種事務マニュアルを整備するほか、IT統制や内部監査の実施などによりチェック体制を構築しています。また国際規格である品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社的に取得し、事務品質の維持・向上を図っています。
システムリスク (ITシステムの障害等によるリスク)	「ITシステム運用管理規程」を定め、その信頼性・安全性を確保するとともに、障害発生時には、「ITシステム等の障害時における事務対策要綱」に基づき、適切な対応を行えるよう体制を整備しています。
災害リスク (自然災害、紛争等非常事態発生によるリスク)	非常事態の発生に際しては、自然災害に係る場合は「災害対策要綱」、その他の災害に係る場合は「緊急対策要綱」に基づいて、適切な対策を実施することにより、人命および施設などの安全ならびに営業の維持を図れるよう備えています。



環境・エネルギー分野、 医療・介護分野への取り組み

環境営業推進室の新設

興銀リースでは、環境・エネルギー分野におけるお客さまのニーズの高まりを踏まえ、そのニーズに的確にお応えしていくため、「環境営業推進室」を立ち上げました。

環境営業推進室から、全国の営業部支店に対し、環境関連設備の導入に対する補助金や優遇税制の活用方法などを周知していくことにより、お客さまのニーズにお応えできる最適な提案をまいります。



環境営業推進室
室長 多保田 仁志

環境営業推進室は、当社に蓄積されてきた環境関連設備導入の提案ノウハウを全国のお客さまに対し幅広く提供していくことを目的に設立されました。

近時、お客さまにおかれましては発電・蓄電・節電の意識、特に再生可能エネルギー分野への関心は非常に高まっております。

環境営業推進室ではこれら環境に係る投資に対しまして、リース契約等のファイナンスとさまざまな環境関連補助金や環境関連投資促進税制を組み合わせた提案を実施し、お客さまのニーズにお応えできるよう営業を推進してまいります。

■ 補助金を活用し環境関連設備の導入をサポート

公益財団法人修養団さまは、1906年2月より民間の社会教育団体として、青少年の健全育成を柱に家庭教育、社会人教育など多彩な事業を展開されています。

公益財団法人修養団さまが節電性能に優れた照明機器・空調設備を導入する際、環境営業推進室より「建築物節電改修支援事業費補助金」*の活用とその事務代行の提案を行い、当社リースファイナンスを利用いただきました。

*資源エネルギー庁が一般社団法人環境共創イニシアチブを通じ、建物一連の電力消費量の10%以上の節電効果のある既存設備改修等に対して支給する補助金



照明機器・空調設備

医療機器・介護機器の導入における最適なファイナンスサービスの提供

当社では、医療福祉営業部が中心となり、公的病院、大手病院グループや診療所などの医療分野および介護施設事業者や福祉用具貸与事業者などの福祉分野におけるさまざまなニーズに幅広いファイナンスサービスでお応えしています。

特にシーメンス・ジャパン株式会社さまをはじめとするシーメンス医療部門各社さまと連携し、シーメンス社製医療機器を導入されるお客さまに対しまして、メンテナンスサービス料を予めリース料に含めたメンテナンス付リースを提供しております。お客さまからも機器の保守や修理のたびに発生していた保守料等を均一化させることができ、キャッシュフローが安定すると好評いただいております。



SOMATOM Perspective
画像提供：シーメンス・ジャパン株式会社



お客さまのニーズに対する 最適なソリューションの提供

興銀リースは、「お客さまのニーズにお応えし、グループの総合力を結集して、的確かつ迅速なサービスの提供」を目指すことを経営方針に掲げています。お客さまのさまざまなニーズに対して最適なソリューションを提供できるよう努めております。

協調リース組成のアレンジメント

大規模な設備投資に際し、複数のリース会社と契約をする場合、契約手続きや契約期間中の管理事務などが煩雑になることがあります。株式会社パレスホテルさまは、丸の内本社にある旗艦ホテルの建替新築プロジェクトにあたり、数万点にも及ぶホテル設備や運営備品を、当社を幹事とするシンジケート団による協調ファイナンスを活用し導入されました。

この協調ファイナンスを活用することで契約先が当社1社に集約され、煩雑化が懸念された管理事務は軽減が見込まれることとなりました。協調ファイナンス組成による対応によりお客さまのニーズにお応えすることができ、評価いただきました。



新ホテル「パレスホテル東京」外観



株式会社パレスホテル
取締役経理部長 大屋 愛一郎 様

当社の新ホテル建替プロジェクトのファイナンス計画策定の段階より、リース・割賦に関するさまざまな情報提供やご提案をいただきました。本年5月の新ホテル「パレスホテル東京」開業にあたり、ホテル設備や運営備品の協調ファイナンスの幹事をお願いした結果、当社の要望に沿った形で全体をまとめていただき、契約事務や管理事務負担が大幅に軽減されたことを大変感謝しております。

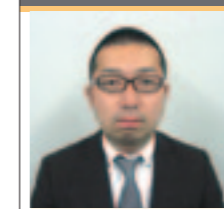
モノ価値に着目したファイナンスバック

リース会社は蓄積されたモノに対する知見を活かし、お客さまが保有する資産の市場価値を適正に見極めることでファイナンス提供が可能となり、お客さまは資金調達手段の多様化を図ることができます。

当社は、新潟交通株式会社さまが事業用資産として保有しているバスの市場価値に着目し、銀行等からの借り入れとは異なる新たな調達手段のひとつとしてファイナンスバックを提案いたしました。また、提案にあたり営業担当支店と社内関連部署とが連携し、車両のファイナンスバック実行に際し適時情報を提供いたしました。これら一連のきめ細やかな対応も評価いただき、お客さまが保有する乗合バス約150台について当社のファイナンスバックを採用いただきました。



画像提供：新潟交通株式会社



新潟支店
主任 小山 暖

この度、お客さまの「資金調達手段の多様化」というニーズに対し、当社がご提案した「市場価値を有する資産のファイナンスバックスキーム」が評価され、営業担当者として大変嬉しく思います。今後も、お客さまのニーズにお応えする最適なソリューションをご提供するため、営業活動に邁進してまいります。



お客様の海外進出へのサポートの拡充

近年、海外進出企業および海外での設備投資の動きが顕著となってきております。興銀リースグループでは、こうしたお客様の海外進出への動きに対して、海外現地法人との取引やクロスボーダーリース取引等を利用して、お応えしてまいります。

海外営業推進室の新設

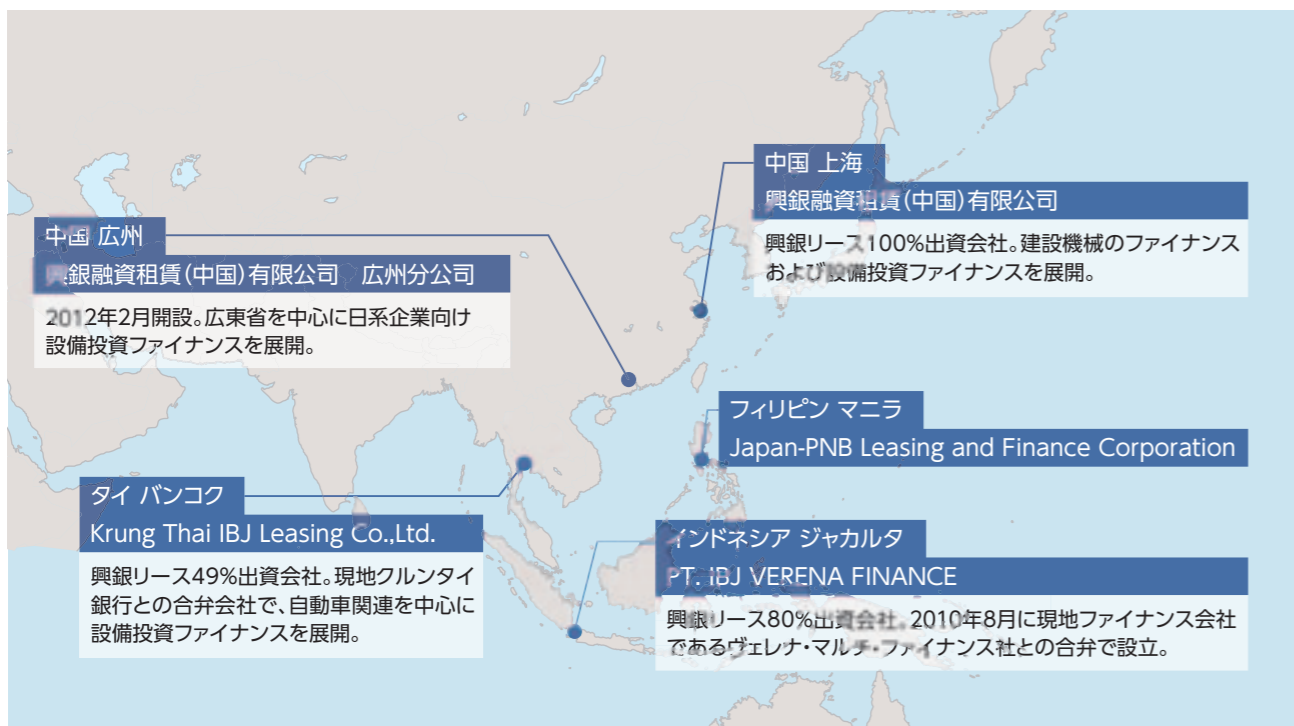
お客様の海外進出に伴う現地設備投資は増加傾向にあり、今後、海外展開ニーズは一層の多様化が予想されます。こうしたニーズに機動的に対応するため、当社は2012年3月に新たな海外向け取組スキームの検討や海外関連の情報収集などを専任する「海外営業推進室」を新設し、お客様の海外進出や現地設備投資へのサポート体制を拡充いたしました。



海外営業推進室
執行役員 室長 佐藤 保夫

海外営業推進室は、興銀リースグループ国内営業部門・海外拠点と連携しお客様の海外展開を最大限サポートするために設立された、海外営業専門のセクションです。
近年、海外における日本企業の生産活動は拡大基調を辿っており、特にアジア地域では所得水準の上昇に伴い新たな消費地としての進出も活発化しております。興銀リースグループはお客様の海外進出や設備投資に伴う多様なファイナンスニーズに迅速かつ的確に対応すべく、国内外一体となった営業活動を推進してまいります。

アジア地域における営業拠点の展開



インドネシアでのレンタル用車両のファイナンス提供

当社グループのインドネシア現地法人であるPT. IBJ VERENA FINANCEでは、日系企業のみならず現地企業向けのファイナンスも多数手掛けております。インドネシアでは、リース料は税務上全額損金算入できることから法人税の繰り延べ効果が図れ、翌年の予納法人税額を低減させる効果があります。
現地の建設機械レンタル事業者であるマルチ・プリマ・ユニバーサル社さまは、鉱山会社および採掘請負業者向けに貸し出す鉱山用大型ダンプトラック導入にあたり、PT. IBJ VERENA FINANCEのファイナンスリースを活用されました。
PT. IBJ VERENA FINANCEでは、興銀リースと合併先である現地ファイナンス会社とが培ってきたノウハウを融合し、お客様にとって最適なファイナンスソリューションをご提供いたします。



鉱山用大型ダンプトラック



PT. IBJ VERENA FINANCE
取締役社長 堀内 俊助

インドネシアに進出されている日系企業さまは現地間ファイナンスを活用することで、現地通貨ルピア建ファイナンスにより為替リスクを排除でき、また、親子ローン等の抑制を図れるなど、多数のメリットを享受いただけます。
お客様のニーズにお応えすべく、多様なファイナンススキームをご提案させていただきます。

タイ工業団地での電力安定供給のサポート

タイでは、自動車産業を中心として国内総生産の伸びが目覚ましく電力需要が毎年大幅に伸びており、タイ経済の発展にとって電力の安定供給の重要性が増してきております。
当社グループのタイ現地法人であるKrung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.は、タイ最大の工業団地であるアマタナコン団地に電力を供給する発電事業会社Amata B.Grimm Power 1 Co.,Ltd.に、コンバインドサイクル発電プラント※にて使用するガスタービンに対するリースファイナンスを提供し、同団地の電力安定供給をサポートしております。
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.では、今後もファイナンスの提供を通じ、タイの発展に貢献してまいります。



発電に使用されるガスタービン

※コンバインドサイクル発電プラントとは、ガスタービンを使用し発電した後、その排熱を利用して作った蒸気により更に蒸気ガスタービンを回転させ、もう一度発電を行う発電施設。火力発電と比べ熱効率が高く、大気中への排出ガスも少ないため環境に優しい発電施設です。



Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.
Senior Vice President 河原 徹也

当社は1992年に現地クルンタイ銀行との合併会社として設立され、多くの取引実績と蓄積されたノウハウを有しております。タイ現地法人間でのリース活用は、資金調達の多様化、為替リスクの軽減、法人税の繰り延べ効果などメリットも多く、タイに進出されている日系企業さまに広くご活用いただいております。



グループ会社が提供するソリューション

興銀リースグループは、グループ各社の力を結集し、お客さまのさまざまなニーズに対し最適なソリューションを提供できるよう努めております。

グループ会社からお客さまに対し提供しているソリューションの一部について報告させていただきます。

IBJL東芝リース株式会社

IBJL東芝リース株式会社は、2012年2月に東芝ファイナンス株式会社の法人向け金融サービス事業部門を会社分割により事業継承し、当社ならびに株式会社東芝さまからの出資を受けて新たに発足いたしました。

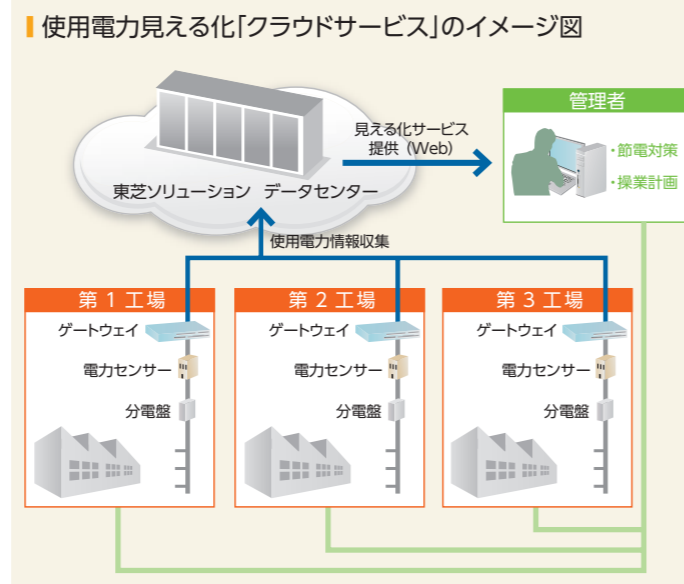
株式会社東芝さまおよび東芝グループさまを中心とするすべてのお客さまの多様なファイナンスニーズにお応えするとともに、広範多岐にわたる販売チャンネルとの連携を強化し、ご満足とご信頼をいただけるサービスの提供に努めております。

■「使用電力見える化クラウドサービス」導入サポート

「使用電力見える化クラウドサービス」は株式会社東芝さま、および東芝ソリューション株式会社さまが提供するクラウドサービスで、分電盤やコンセント単位でビルや工場施設の使用電力量を自動集計し、リアルタイムで見える化します。

使用電力量計測ポイントに設置した各センサーにて収集した使用電力量情報をクラウド経由でWeb画面に表示することにより、使用電力のトレンドや予測を可能にします。また、電力使用量の大きさのランキング表示により電力使用比率の高い事業場、建屋・フロア、設備などを具体的に特定でき、経営者や管理者による節電対策や操業計画作成を容易にいたします。

IBJL東芝リース株式会社では、リースによる設備導入時のインシタルコストの平準化や、月々のリース料とクラウドサービス利用料の請求一本化など、お客さまのニーズに沿った提案を行い、スムーズなサービス導入を支援しております。今後も「使用電力見える化クラウドサービス」の導入推進をファイナンス面からサポートし、次世代型の省エネ環境実現に寄与してまいります。



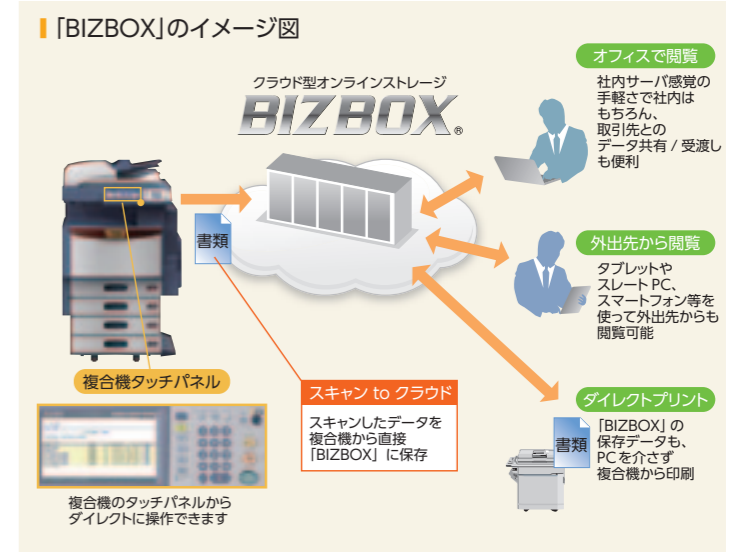
東京ラインプリンタ印刷株式会社 社長戦略室 技術担当部長 田中 輝仁 様

2011年夏に実施された15%削減の使用電力制限に対応するため、「使用電力見える化クラウドサービス」を導入いたしました。品質の高い印刷には温度管理は不可欠で、空調を止めるなどの節電対策は簡単には実施できないため、それぞれの印刷機ごとの使用電力を「見える化」し電力使用状況に応じた工場操業の最適化に取り組みました。印刷機ごとの使用電力量の一覧表示や、電力デマンドグラフがWeb画面で表示され、生産現場だけでなく本社でも必要な情報をリアルタイムで把握、共有でき、使用電力制限をクリアする節電対策の構築に役立ちました。



■ ペーパーレスニーズに対応した「BIZBOX」の提供

IBJL東芝リース株式会社では、リース事業で培ったノウハウを活かし「ITサービスのレンタル」ともいえるクラウド事業を広く展開しています。なかでもオンラインストレージ「BIZBOX」は、金融機関さまや損保さまにもご導入いただいております。充実した機能とセキュリティの高さでご好評いただいております。この「BIZBOX」の最新機能が、複合機からスキャンしたデータを直接オンラインストレージに保存できる「複合機連携機能」です。外出先からモバイル端末やスマートフォン、タブレットPCなどで書類を閲覧でき、そのまま取引先へ受け渡すこともできますので、紙への出力を最小限に抑えられ、お客さまのペーパーレス化やコスト削減にお役立ていただけます。



IBJL東芝リース株式会社 ネットビジネス営業部 営業第2グループ グループ長 田中 彰典

「BIZBOX」は元々、当社が抱えていた「紙」に起因する課題を解決するために生まれた商品です。各種取引に要する申込書や帳票類の多くは「紙」でやり取りされており、いくらIT化が進んできたとはいえ、「紙はなくなる」のが現状です。そこで、「紙」の出力を最小限に抑え、可能な範囲で電子化できる仕組みとして「BIZBOX」を開発しました。機能の一例として、FAXの電子化や自動振分け、メール通知、Web閲覧機能などがあります。従来は紙ベースで行っていた業務をペーパーレス化できますので、省資源・省エネにも貢献できます。

東芝医用ファイナンス株式会社

東芝医用ファイナンス株式会社は、医療機器の製造販売を行う東芝メディカルシステムズ株式会社さまにより1970年に設立され、2012年2月に興銀リースグループの仲間入りをいたしました。

東芝メディカルシステムズ株式会社さまおよびそのグループ会社さまとの連携により、お客さまのCT、MRI、超音波診断システムなど先進機器の導入や、電子カルテ、医事会計システムなど医療IT化への取り組みに対して、メンテナンス付リースをはじめとするさまざまなファイナンス商品を提供しております。

高齢化社会の進行や医療制度改革といった病院運営の環境変化が続くなか、東芝医用ファイナンス株式会社では、お客さまへの最適なファイナンスの提供を通じ、医療分野の更なる発展に貢献してまいります。



320列エリアディテクターCT
画像提供：
東芝メディカルシステムズ株式会社

興銀オートリース株式会社

興銀オートリース株式会社は、車両に関する多様なニーズにお応えするリース会社であり、お客さまが車両を導入する場合に費用面での負担を標準化するほか、車両の手配から車検整備、保険・納税管理等の煩雑な業務を代行し、お客さまの「業務の合理化」をお手伝いしております。

同社は環境ISO14001の環境目的として「環境配慮型車両の取扱実績の向上・車両メンテナンスリースの取扱台数の向上」を掲げており、お客さまに対しエコカーリース促進キャンペーンや車両メンテナンスリースによる良質なメンテナンスサービスを提供しております。

また、車両修理時の部品交換においてリビルト部品*の使用を促進しております。

*中古部品を完全に分解・洗浄し、消耗品および不良部品を交換したりリサイクル部品。中古部品の使用できる資源を最大限に有効活用しており、3Rへの貢献に繋がります。



提携整備工場の様子

興銀オートリース株式会社の主な環境目的と実績

環境目的	2011年度実績
環境配慮型車両の取扱実績の向上	2010年度比+37%
車両メンテナンスリース取扱台数の向上	2010年度比+16%

*別途、紙・電気使用量の削減等の環境目的があります。

ケイエル・リース&エステート株式会社

ケイエル・リース&エステート株式会社では、お客さまの不動産に対するファイナンスニーズにお応えしていくため、建物リースをはじめとする各種不動産リースサービスをご提案しております。

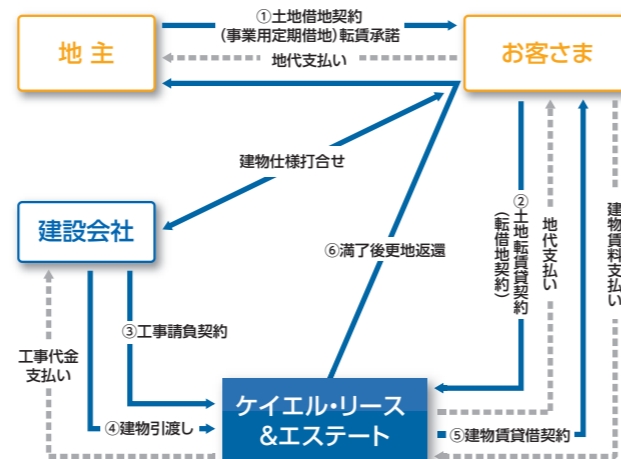
建物リースでは、建設工事費・電気／給排水等設備工事費・不動産取得税などの多額の初期資金負担を、長期固定のリース料支払いに切替えることで、キャッシュフローが安定しコスト把握が容易になります。

製造業者さまの工場から流通業者さまの店舗や倉庫等に至るまで、さまざまな不動産のファイナンスに取り組んでまいります。



画像提供：株式会社コスモス薬品

基本的なスキーム



ケイエル商事株式会社

ケイエル商事株式会社は、当社グループにおけるリースアップ物件の売買業務を通じて蓄積したモノに対する知見・運用ノウハウや商社ネットワークを活かし、遊休資産の引取をはじめお客さまのさまざまな資産活性化ニーズにお応えしております。

動産の評価鑑定、遊休資産の査定・買取、工場閉鎖時のサポート、中古機械の斡旋・売却まで幅広く取り扱っており、お客さま資産の有効活用を通じて3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進してまいります。

ケイエル商事では、お客さまの次のようなニーズにお応えしています。

- ① 遊休設備を売却したい
- ② 設備入替時の旧物件を売却したい
- ③ 工場閉鎖、統合による費用を圧縮したい
- ④ 不要物件の売却可能性や売却見込額を知りたい
- ⑤ 設備を中古物件で導入したい

主な取扱物件

- 工作機械
- 印刷紙工機械
- 射出成形機
- 産業機械
- 食品機械
- 検査機器
- 建設機械
- 木工機械
- 発電機
- 車両(フォークリフト、特殊作業車等)
- その他生産設備



遊休資産査定の様子

ケイエル・インシュアランス株式会社

ケイエル・インシュアランス株式会社は、当社グループのお取引先さまやその従業員さまに対し、生命保険に関するコンサルティング営業を推進しております。

同社は約20社の生命保険会社の商品を取り扱っており、お客さまのさまざまなニーズに対し、公正中立な立場から最適など提案が可能です。今後も、リスクマネジメントや資産運用の手段として生命保険を有効にご活用いただけるよう、税務・会計および関連法制を踏まえた情報をご提供し、お客さまのニーズに的確にお応えするよう取り組んでまいります。

生命保険の活用



取扱保険会社(順不同)

- 第一生命保険
- 第一フロンティア生命保険
- 日本生命保険
- 富国生命保険
- 東京海上日動あんしん生命保険
- 東京海上日動フィナンシャル生命保険
- NKSJひまわり生命保険
- 三井住友海上あいおい生命保険
- 富士生命保険
- ソニー生命
- アイエヌジー生命
- アクサ生命
- アメリカンファミリー生命保険
- ジブラルタ生命保険
- ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険
- マスマチュアル生命保険
- マニライフ生命保険
- メットライフアリコ
- オリックス生命
- 損害保険ジャパン(損害保険)

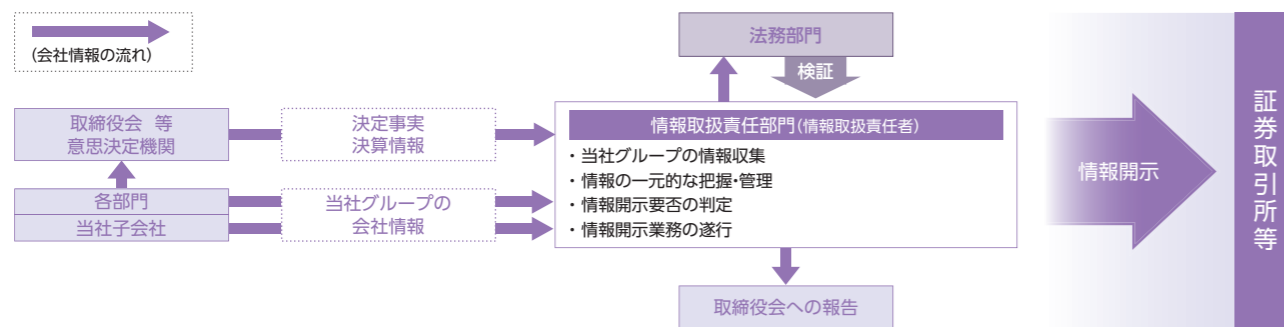


株主・投資家との コミュニケーションについて

情報開示ポリシー

興銀リースは、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を守るため、広く情報公開に努め、適時適切で公平な情報開示により企業活動の透明性を確保するとともに、積極的かつ正確・迅速な情報開示を行う体制を整備し、適正に運用いたします。

当社グループにおける情報開示体制の概要図



積極的なIR活動

当社は、公平かつ適時適切な情報開示を継続的に行うとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを充実させ、当社への理解を深め企業価値を適正に評価していただけるよう努めることをIR活動の基本としています。機関投資家・アナリスト向けの決算説明会や国内外の投資家の皆さまとの定期的な個別ミーティングのほか、個人投資家の皆さま向けの会社説明会も毎年実施しています。

2011年度IR活動実績

決算説明会	2回
個人投資家説明会	2回
機関投資家等との個別ミーティング	72回



個人投資家向け会社説明会

IRサイトの充実

当社は、ホームページのIRサイトに決算情報や格付情報のほかアニュアルレポートや株主総会関連資料などを掲載し、株主・投資家の皆さまに幅広い情報をお伝えするよう努めています。また、同様の決算・財務に関する資料を英文のホームページにも掲載し、海外の株主・投資家の皆さまへの情報発信にも努めています。

URL IRサイト <http://www.ibjl.co.jp/ir/>

IRサイト掲載の各種資料

- 決算短信(連結)
- 有価証券報告書、四半期報告書
- アニュアルレポート(和文・英文)
- 決算説明会資料(和文・英文)
- 株主総会招集通知
- 臨時報告書(議決権行使結果) 他

株主の皆さまとのコミュニケーション

株主総会

当社は、株主の皆さまが議案を十分に審議いただけるよう早期に招集通知を発送し、より多くの株主の皆さまに出席いただけるよう集中日を避けて開催するなど、株主総会の活性化に取り組んでいます。

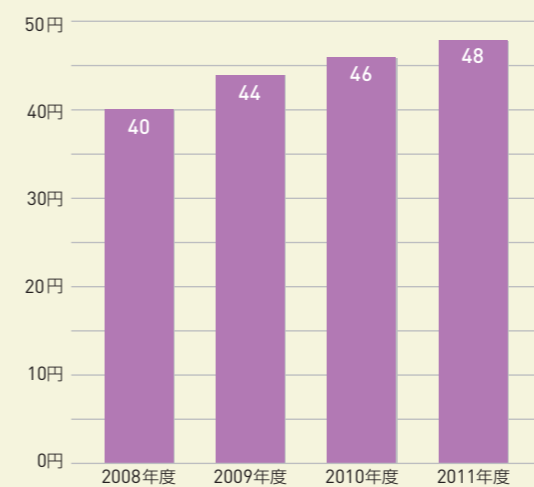
2012年6月26日に開催した定時株主総会では、多くの株主の皆さまに出席いただき、幅広い観点からの活発な質疑応答を通じて、活気のある株主総会となりました。

株主還元

配当政策

当社は、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスに十分留意し、業績に応じた配当を実施することを基本方針としています。

1株あたり年間配当金



株主優待制度

当社は、株主の皆さまからのご愛顧に感謝し、毎年3月31日を基準日とする株主優待制度を実施しています。

株主優待制度

	連続2期以上保有の場合 ^(※)
1単元(100株)以上保有の株主さまに一律3,000円相当の図書カードを贈呈	1単元(100株)以上保有の株主さまに一律4,000円相当の図書カードを贈呈

※連続保有期間2期以上の確認は、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末と同一株主番号で連続して記載された株主さまといたします。



年次報告書表紙

アンケートハガキ

株主アンケート

当社は年2回(6・12月)、株主の皆さまへの『年次・中間報告書』にアンケートを添えて送付しています。このアンケートに対し、2012年7月時では1,800名を超える株主の皆さまから事業やIR等に関する貴重なご意見・ご感想をいただいています。

当社は、今後もこうした株主の皆さまとの定期的なコミュニケーションを通じていただく貴重な声を経営に反映させていくことで、企業価値のさらなる向上に努めていきます。





ワーク・ライフ・バランス

社員一人ひとりが最大限に能力を発揮し安心して仕事に取り組むためには、働きやすい職場環境の整備と多様な働き方の実現が必要と考え、「ワーク・ライフ・バランス」を推進しています。

出産・育児および介護支援制度

興銀リースグループでは、仕事と育児の両立を支援するため、出産・育児等に関する各種制度を整備しています。なかでも育児休業制度は、最長1年6ヶ月取得可能です。復職した社員に対しては、子女の小学校就学前まで就業時間の短縮勤務を可能としています。また、親族に介護が必要となった場合には、介護休業制度において、対象親族1人につき3ヶ月の介護休業の取得を可能としています。

■ 出産・育児休業取得者

2009年度取得者	2010年度取得者	2011年度取得者
20名	13名	7名

VOICE

不動産営業部
黄綿 可奈

以前より出産後も働き続けたいと考えており、2011年8月から出産・育児休業を取得し、現在は時短勤務で働いています。当初は職場復帰について不安もありましたが、職場の仲間やお客さまから温かく迎えていただき、本制度を利用して本当に良かったと満足しています。



ジョブリターン制度

出産や育児、配偶者の転勤等の理由により、やむを得ず退職をした社員が職場復帰できるよう再雇用制度を導入しています。慣れ親しんだ職場環境に戻ることで、退職前に身につけたスキルやノウハウを再び発揮し、活躍できる職場を提供しています。制度導入から、既に10名の社員が復職し、本社ならびに全国の支店で活躍しています。

VOICE

事務統括部
児玉 由起

退職後は、別の会社で働いていたのですが、職場に面識ある方が多く、会社の雰囲気も気に入っていたため、もう一度この会社で働きたいと思い、2011年4月にジョブリターン制度の利用を決めました。慣れ親しんだ職場なのですぐに馴染むことができ、本制度を利用して本当に良かったと思っています。



リフレッシュ休暇制度

社員の心身のリフレッシュと自己啓発を目的として、勤続年数5年毎に5日間(土・日を含め9日間)の特別連続休暇が与えられるリフレッシュ休暇制度を導入しています。人生の節目節目に自らを振り返り、心身ともにリフレッシュできる大切な時間とゆとりを持つことが社員の活力向上につながってくると当社は考えています。



VOICE

福岡支店
伊高 将行

リフレッシュ休暇制度を利用して、新婚旅行を兼ね沖縄本島に行ってきました。日程的にも余裕があったため、砂浜を散歩したりホテルでゆっくり過ごせる時間も十分とれ、通常とは違うゆるやかな時間を過ごせたことに妻も満足していたようで、とてもよい思い出となりました。



多様な人材活用

興銀リースグループは、多様な人材の活用こそが社員一人ひとりに新たな刺激を与え、組織の活性化につながると考えています。

新規学卒者採用・中途・障がい者採用

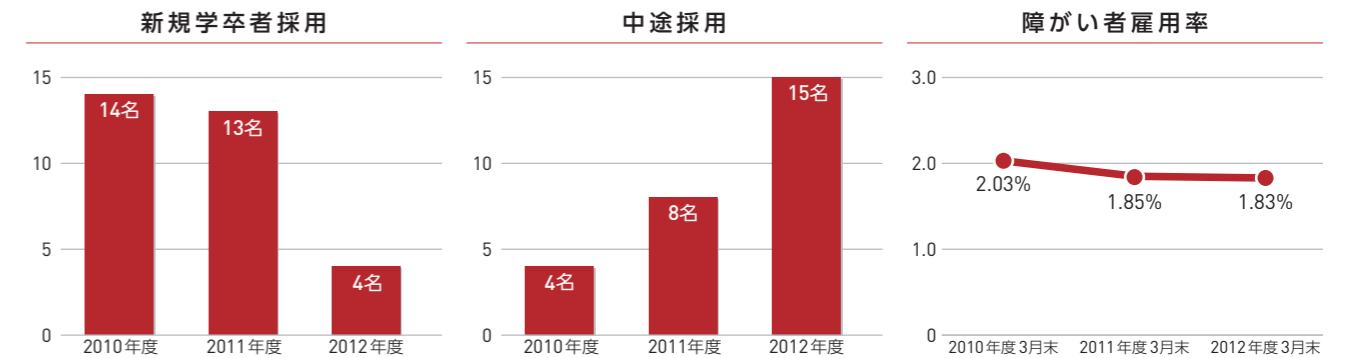
当社グループは、差別のない公平・公正な採用選考を基本方針としており、新規学卒者採用はもちろん、その他にもさまざまな経歴をもつ人材の中途採用や障がい者の雇用促進など多様な人材を積極的に採用するよう努めています。

さまざまな個性をもった人材が能力を最大限に発揮し、「共に考え」、「共に行動」、「共に成長」していくことが、当社グループの未来を支えていくと考えています。



2012年度新入社員

■ 興銀リースの実績データ



海外からの研修生の受け入れ

当社では、1988年から毎年1名の海外学生を研修生として受け入れています。これは、海外学生が当社国際部を中心にさまざまな部署に在籍し営業案件の補助や契約書類・各種資料の作成などを行い、当社における一連の業務を1年間にわたり経験する制度です。受け入れる研修生の国籍はさまざまですが、研修生と社員は業務を通じてだけでなく、業務を離れた場においても積極的にコミュニケーションを図り合い、お互いの文化・風習を理解し合うことのできる良い機会となっています。



VOICE

国際部
ステファニー・ヤング

私は以前から日本に興味をもっており、日本での仕事も経験してみたいと思い、通学しているカリフォルニア大学サンディエゴ校と興銀リースとのインターンシッププログラムへの参加を決めました。これから興銀リースで経験できる貴重な1年間で大切に頑張っていきたいと思っています。



社員一人ひとりの成長のために

興銀リースグループは、「積極的な人材の育成・登用と自己研鑽を通じて、活力に満ち、働きがいのある会社風土の醸成」に努めることを経営方針に掲げています。当社グループが持続的に成長・発展していくうえで、最も重要な経営資源を人材と考え、人材育成プログラムの拡充や人事制度の整備に取り組んでいます。

人材育成プログラム

当社グループは「Challenge(挑戦)、Change(変革)、Create(創造)」を行動指針に掲げ、この「3つのC」を社員一人ひとりが実践できるよう、さまざまなプログラムを取り揃えています。

社員の成長に合わせた階層別研修や業務に必要な知識を身につける実務スキル研修のほか、自己研鑽の機会をサポートする自由選択型研修や公的・準公的な資格取得の奨励制度を実施しています。

研修体系図

	階層別研修		実務スキル研修	通信教育制度	その他
	総合職	一般職			
管理職層	外部経営セミナー		評価者研修 外部講習 営業スキル向上研修 自由選択型研修 専門知識習得 指導担当者研修	自己啓発受講	キャリアデザイン研修 Eラーニング 語学研修
	マネジメント研修				
	選抜型マネジメント研修				
	マネージャー研修				
非管理職層	ヒューマンアセスメント研修	事務職リーダー研修	外部派遣 財務分析講習	必修受講 (入社5年目)	
	中堅担当研修	事務職研修			
	事務職研修				
	フォローアップ研修	フォローアップ研修			
	新人研修 (導入・OJT実務)	新人研修 (導入・OJT実務)			

語学研修

近年の経済グローバル化の流れを受け、当社グループでは海外への事業展開を積極的に推進しています。そのような経営環境下においてグローバル人材の重要性は高まっており、定期的に6ヵ月間におよぶ語学研修を実施し人材育成に努めています。

また、例年インターンシップで入社する外国人研修生を講師とする自由参加型の語学勉強会も就業前の時間を利用して社内で行っています。



語学勉強会の風景

海外トレーニー制度

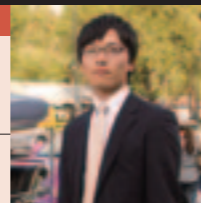
海外に通じる人材を早期に育成するため、2011年10月より当社海外子会社への1年間のトレーニー制度を導入しており、現在2名の社員を派遣しています。

実際に海外での仕事を体験することにより、現地でのリースビジネスのノウハウ修得やグローバルなコミュニケーション能力、豊かな国際感覚を身につけてもらうことを期待しています。

VOICE

Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.
(タイ現地法人)
櫻井 秀紀

当初、英語力不足に加え、日本で身につけた英語と現地のイントネーションや発音に違いがあり、慣れるまで苦労しましたが、日本と異なる海外でのビジネスや生活を1年にわたり体験できたことは貴重な経験となっています。今後、海外勤務だけでなく国内営業においても、この期間に身につけた知識、能力を十分活かしていきたいです。



ジョブ・ローテーション

専門性と多様性をあわせ持つ人材育成のため、さまざまな職務を経験できるようジョブ・ローテーションを行っています。

これは、社員が異なる職務を経験することにより、自らが認識していなかった適性や能力に気づいてもらうことと、これまでの職務経験を通じて身につけた知識やスキルを新たな業務にも活かしてもらうことを目的としています。

また、社員の異動・配置にあたっては、各部署の要員希望だけでなく社員の自己申告* による希望も考慮するよう努めています。

*自己申告制度
毎年12月に社員より人事部に対し異動希望、本人の健康状態、家族に関するなどを申告する制度。本制度は、今後のキャリア形成を踏まえた適材適所の人材配置を実現させるために活用しています。

VOICE

情報機器営業部
笹野 加奈恵



契約書類の作成やシステム入力などを行う事務作業の専門部署から営業部へ異動となり、現在は営業のアシスタント業務を行っています。

異動からまだ1年経っていませんが、現在のアシスタント業務の中でもさまざまな事務知識が必要とされるので、前部署での経験が非常に活かされていると実感しています。

キャリアアップ制度

女性の活用を推進するため、一般職社員を対象にしたキャリアアップ制度を実施しております。

チーフアシスタント制度

一般職社員の指導的な役割を担う「チーフアシスタント」職階を設けています。一般職社員に対し将来の明確なキャリアビジョンを明示することにより、業務に対するモチベーションを喚起しています。

営業トライアル制度

一般職から総合職(営業)への職系転換制度です。これまでとは異なる営業という職務を経験することにより、潜在的な能力を最大限に発揮し、新しいキャリアアップの道を自立的に形成していくことを支援しています。

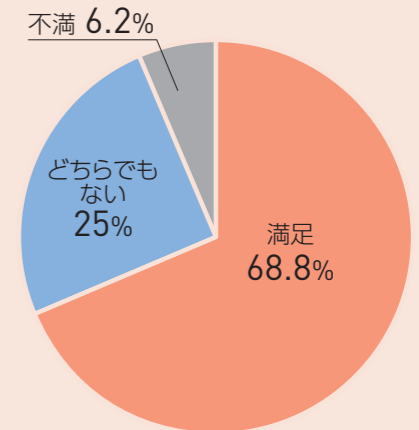
TOPICS

社員満足度調査

当社グループでは、職務や職場環境などに対する社員の意見を汲み取り、今後の施策立案および見直しの実施を目的として、2年毎に外部のリサーチ会社を利用し、社員満足度調査を実施しております。

2011年度は第3回目の調査を行い、リサーチ会社からの調査結果として「全社的には、働きがい・満足感とも、引き続き高いレベルにある」と良好な総評を貰うことができました。

一方で、この社員満足度調査により、いくつかの課題も浮かび上がってきました。この課題を今後の前向きな成長のヒントとして活用し全社員が一致して改善に努め、より社員にとって満足度の高い職場に改善していきたいと考えています。





環境への取り組みについて

興銀リースグループは、環境に対する取り組みの基本指針として「環境方針」を策定しています。また、その方針を確実に実現するため「環境目的」(中期目標)・「環境目標」(単年度目標)を設定し、活動内容を評価・改善する仕組み(「環境マネジメントシステム」)を構築しています。(2008年3月に国際規格ISO14001を国内関係会社9社含め認証取得済)

主な「環境目的」・「環境目標」の2011年度実績と2012年度設定内容は右の表のとおりです。

環境方針：興銀リースグループの環境に対する基本方針

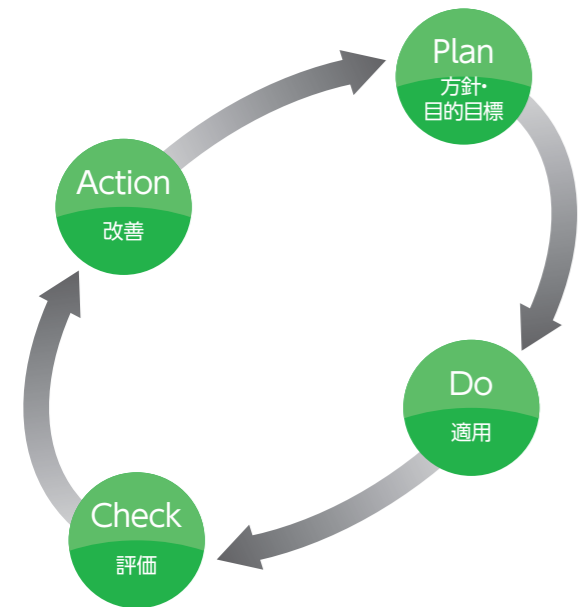
- 1 環境関連法令を遵守するとともに、企業としての社会的責任を常に認識し、環境保全活動について継続的改善を図ります。
- 2 環境保全に資する商品・サービスの開発および提供を通じて、環境保全と経済発展の両立を図ります。
- 3 リース終了物件の適正管理はもとより、リサイクルおよびリユースを推進し、循環型社会の構築に貢献します。
- 4 あらゆる事業活動において、環境の影響把握に努め、環境負荷低減および環境汚染の予防に努めます。

環境マネジメントシステムの組織体制

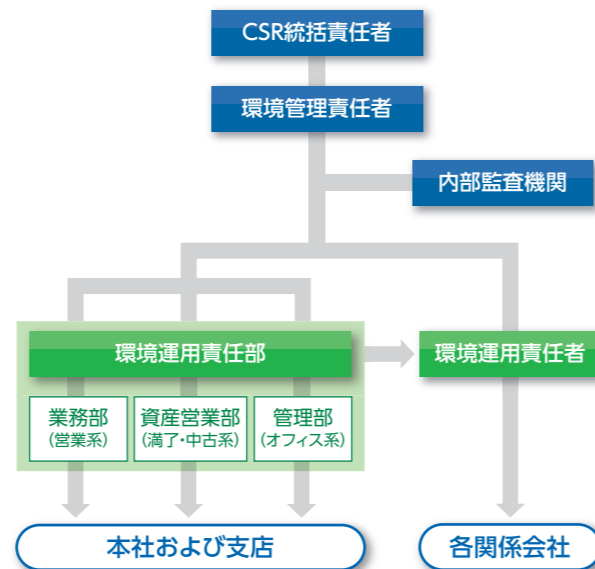
当社グループは、環境マネジメントシステムを確実に運用し、継続的に改善していくために、「CSR統括責任者」、「環境管理責任者」を置き、その下部組織として営業関連は業務部、満了・中古関連は資産営業部、オフィス関連は管理部を「環境運用責任部」に任命し、環境目標を達成するため具体的な活動を主導・管理しています。

また、関係会社では、各社毎に「環境運用責任者」を1名選任し、環境目標の設定・運用を行っています。

環境マネジメントシステム ～継続的活動のための仕組み～<PDCAサイクル>



組織体制



主な「環境目的」と「環境目標」

環境目的	環境目標 - 単年度目標 -			
	2011年度設定内容	2011年度実績	2012年度設定内容	
営業系	環境に配慮した物件への取り組みを増加	環境配慮型物件の取扱実績を2010年度比+5%増加	+14%	2011年度比+5%以上
	環境保全に資する新たな商品・サービスの具現化	全社的な環境営業の推進	環境営業推進室の新設提案資料作成、勉強会実施	全社的な環境営業の推進
満了、中古系	中古資産買取による3Rの推進	中古取扱高7.3億円	中古取扱高8.3億円	中古取扱高8.5億円
	循環型社会への持続的貢献	リユース率50%以上	67%	リユース率55%以上
	遵法処理の徹底およびリサイクル業者の選定	産業廃棄物処理委託会社の定期調査全社実施	全社実施	産業廃棄物処理委託会社の定期調査全社実施
オフィス系	紙使用量の削減	1人あたり月紙使用枚数-4%削減(2007~2009年平均比)	-4.8%削減	1人あたり月紙使用枚数-5%削減(2007~2009年平均比)
	電気使用量の削減	(本社移転に伴う実績の測定)	全社的な節電施策を実施	全社的な節電施策の継続実施

オフィスでの環境活動

興銀リースグループでは、オフィス活動において「紙使用量」・「電気使用量」の削減を目標に掲げています。その具体的な施策として以下の活動を徹底しています。

紙使用量の削減	① 両面コピー・両面印刷の推進運動 ② 無駄なコピー・印刷の削減運動
電気使用量の削減	① 長時間離席時PC電源OFF運動+退社時のコンセント抜き運動 ② 各種電源/電灯の消し忘れ防止運動

E-ラーニング

当社グループでは、社員の環境意識の啓蒙を目的とし、毎年定期的に環境問題に関してE-ラーニングを実施しています。

2011年12月に「環境マネジメントシステムについて」というテーマで、当社グループ内における環境に対する取り組みについて学びました。



オフィス用品のリサイクル促進

当社では、購入するオフィス用品を統一し、オフィス用品の在庫管理および発注をグループ会社のケイエル・オフィスサービス株式会社に委託しています。

オフィス用品の在庫の集中管理により、無駄な発注も減らすことができ、リサイクル促進に貢献しています。

Column

当社グループでは、政府からの節電協力依頼に応えるべく、昨年度に引き続き、今年度も以下の節電施策を実施いたしました。

- <節電施策の例>
- ・ノー残業デーの実施
 - ・エレベーターの利用制限
 - ・昼休みの消灯、蛍光灯の間引き
 - ・空調設定温度の管理

リース満了物件の適正処理を通じた3Rの推進

リース取引ではお客さまは物件を「使用」し、リース会社が物件を「所有」していることから、リース契約満了後は、物件はリース会社に返却され、リース会社が物件処分を行うこととなります。

興銀リースでは、専門部である「資産営業部」に満了処理業務を集約し、3Rの推進および廃棄物処理法をはじめとする環境法令を遵守したリース物件の適正処理の徹底に努めております。

Reduce(リデュース) - 廃棄物排出量の抑制

リース契約満了前にお客さまに物件の継続使用をお勧めし、リース契約を延長していただくことで、物件の使用期間をできるだけ長くし、廃棄物排出量を抑制するように努めています。

Reuse(リユース) - 中古品の売却促進

リース契約満了物件の中から、中古品として再使用できる物件を選別し、中古品取扱会社へ売却することにより、物件の再使用を推進しています。

Recycle(リサイクル) - 再資源化の推進

中古品として再使用できない物件であっても、素材として使用できるものは、リサイクル会社に処理を委託することにより、再資源化を推進しています。

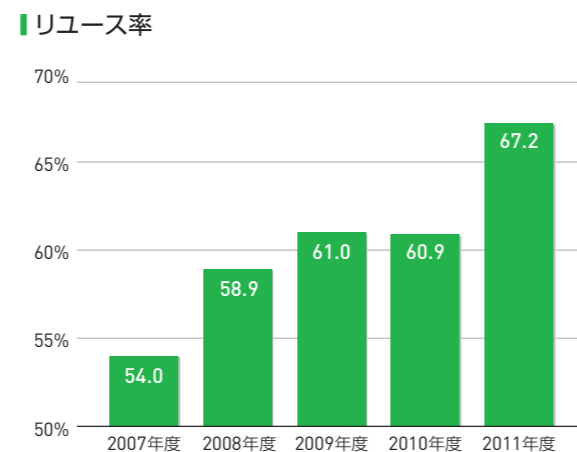
産業廃棄物処理会社の選定および定期調査

当社は、リース契約満了物件の処理を委託する産業廃棄物処理会社を選定する際、必ず実際に現場に赴き、「処理方法」「保有設備」「リサイクル実績率」などのさまざまな項目を調査し当社独自の評価基準を用いて評価を実施し、特にリサイクル意識が高く、遵法処理を徹底している会社を選定しています。

また選定した後も、満了処理を委託している産業廃棄物処理会社に対して、毎年、選定した時と同様に現地調査から再評価を行い、満了処理委託の継続可否を判断しています。



産業廃棄物処理会社の視察



※リユース率とは…売却件数/リース・再リース終了件数

社会貢献活動への取り組み

興銀リースグループでは、社会との良好な関係を維持していくため、社員一人ひとりが自発的に参加できる社会貢献活動を実施しています。

エコキャップ運動への参加

エコキャップ運動とは、一般のゴミとして焼却処分されると二酸化炭素(CO₂)の発生源になるペットボトルのキャップを、再資源化のため分別回収し、リサイクル業者に売却することによって得た収益をもって発展途上国の子どもたちに感染症のワクチンを届ける運動です。

当社グループは、本社ビルおよび支店内の各所にエコキャップ回収ボックスを設置し、エコキャップの回収に積極的に取り組んでいます。



エコキャップ800個で1人分のワクチンが購入でき、約6kgのCO₂発生を抑制できます。

年度	回収重量	個数(概算)	ワクチン数換算 ^{※1}	CO ₂ 換算 ^{※2}
2011年度	52.02kg	20,807個	約25.95人分	163.86kg

※1 ポリオ(小児麻痺)ワクチンは、約800個(=20円相当)で一人分と換算 ※2 CO₂は、回収重量1kgにつき3,150gにて換算

ゴールドリボン運動の支援

ゴールドリボン運動とは、小児がんの子どもたちを支えるために展開されている運動です。小児がんは、日本では子どもの病死原因の第1位となっていますが、大人のがんに比べ圧倒的に患者数が少ないため、その治療法や薬などの研究開発はなかなか進んでいないのが現状です。当社グループは、売上金の一部をゴールドリボン運動支援に寄付することができ自動販売機を本社内に設置することにより、この運動を支援しています。



2011年度寄付額	95,810円
-----------	---------

TOPICS 被災地へのパソコン寄贈

当社は、東日本大震災の被災3県の教育機関に対しリース事業協会を通じてリース契約満了パソコン43台を寄贈いたしました。子会社のIBJL東芝リース株式会社においても、リース事業協会を通じてリース契約満了パソコン10台、また「東日本大震災被災地中小企業復興支援(再生PC寄贈プロジェクト)」の一環として日本商工会議所および仙台商工会議所を通じて316台のリース契約満了パソコンを寄贈しております。

当社グループでは、今後も引き続き被災地に対する支援を継続的に実施してまいります。



興銀リース株式会社

お問い合わせ先 興銀リース株式会社
企画部 CSR推進室
Tel : (03) 5253-6540
Fax : (03) 5253-6539
ホームページ <http://www.ibjl.co.jp>



本冊子の印刷・製本工程で使用した電力量（300kWh）は、グリーン電力でまかなわれています。